r7物価_3_2

令和7年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【01_北海道】
地方公共団体名（コード有り）	01371_北海道せたな町
都道府県・市町村コード（5桁）	01371
担当部局課名	まちづくり推進課
担当者氏名	稲船　洋志
電話番号	0137-84-5111
メールアドレス	hiroshi.inafune@town.setana.lg.jp

交付対象経費(地方単独事業費)（R6経済対策分）	国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①にかかる交付対象経費	－
	国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②にかかる交付対象経費	19,995
	国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③にかかる交付対象経費	2,966
	国のR6補正予算分（給付支援サービス分）　交付限度額④にかかる交付対象経費	－
交付対象経費(地方単独事業費)（R7予備費分）	国のR7予備費分（推奨事業メニュー分）　交付限度額⑤にかかる交付対象経費	7,277
交付対象経費(地方単独事業費)（R7経済対策分）	国のR7補正分（推奨事業メニュー分）　交付限度額⑥にかかる交付対象経費	166,998
交付対象経費(地方単独事業費)（その他）	令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分にかかる交付対象経費 ※事務連絡は該当団体のみに通知	－

令和7年度既配分額 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額①	－	令和7年度既配分額 国のR7予備費分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑤	7,277
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②	6,440	令和7年度既配分額 国のR7補正分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑥	－
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③	2,966		
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分（給付支援サービス分）交付限度額④	－		

今回配分予定額 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額①	－	今回配分予定額 国のR7予備費分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑤	－
今回配分予定額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②	－	【調整後】今回配分予定額 国のR7補正分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑥	166,998
今回配分予定額 国のR6補正等予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②	13,555		
今回配分予定額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③	－		
今回配分予定額 国のR6補正予算分（給付支援サービス分）交付限度額④	－		

配分予定額計 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額①	－	配分予定額計 国のR7予備費分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑤	7,277
配分予定額計 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②	6,440	小計　配分予定額計（R7予備費分）	7,277
配分予定額計 国のR6補正等予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②	13,555		
配分予定額計 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③	2,966	配分予定額計 国のR7補正分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑥	166,998
配分予定額計 国のR6補正予算分（給付支援サービス分）交付限度額④	－	小計　配分予定額計（R7経済対策分）	166,998
小計　配分予定額計（R6経済対策分）	22,961		
令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分 配分予定額計 ※事務連絡は該当団体のみに通知	－		

国のR6補正分（推奨事業メニュー分）交付限度額①（令和6年度本省繰越分）	－
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②（令和6年度本省繰越分）	－
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②（令和7年7月18日通知分）	6,440
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②（令和7年8月調査での追加分）※該当団体のみ	－
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②（令和7年12月2日通知分）	－
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②（今回追加分）	－
国のR6補正等分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②（今回追加分）	13,555
小計　交付限度額②	19,995
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③（令和6年度本省繰越分）	2,434
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③（令和7年7月18日通知分）	532
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③（令和7年8月調査での追加分）※該当団体のみ	－
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③（令和7年12月2日通知分）	－
国のR6補正等（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③（今回追加分）	1,025
小計　交付限度額③	3,991
国のR6補正分（給付支援サービス分）交付限度額④（令和6年度本省繰越分）	－
国のR6補正分（給付支援サービス分）交付限度額④（令和7年7月通知分）	－
国のR6補正分（給付支援サービス分）交付限度額④（令和7年12月通知分）	－
小計　交付限度額④	－
小計　交付限度額（R6経済対策分）	23,986

国のR7予備費分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑤（令和7年5月27日通知分）	7,277
小計　交付限度額（R7予備費分）	7,277
国のR7補正分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑥（令和7年12月16日通知分）	166,998
（うち、食料品の物価高騰に対する特別加算分）	29,415
小計　交付限度額（R7経済対策分）	166,998
R7経済対策等にかかる本省繰越希望額記載欄 【調整後】本省繰越希望額 （R7補正により措置された推奨事業メニュー分　交付限度額⑥に係る希望額） （交付限度額⑥を上限とする）	－

※記載は不要

推奨事業メニューの本省繰越希望額の調整欄		
	※【調整前】今回配分予定額 推奨事業メニュー（R7補正）交付限度額⑥	166,998
	※【調整前】本省繰越額 国のR7補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑥	－
	本省繰越の追加希望額　手動入力分 （調整用）	－

令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分　交付限度額 ※事務連絡は該当団体のみに通知	－

エラー（自治体名記載不備）	エラー（担当者・連絡先記載不備）	エラー（既配分額記載不備）	エラー（交付限度額記載不備）	エラー（交付限度額＜既配分額）	エラー（交付対象経費＜既配分額）	エラー（推奨本省繰越希望額未入力）

事業数	7	基金事業数	0	R6補正_推奨	－
最終事業NO	10			R6補正_低	22,961
"交付金が活用されている旨の明記のみの変更"を除いた数	6			R7予備_推奨	－
"95.交付対象経費のみの変更"を除いた変更事業数	6			R7補正_特別加算以外	40,500
（95.給付金事業数）	1				

配分予定額計	197,236	移替先	総務省	交付限度額計	198,261

対策等】差押禁止法の対象範囲

区分	No	国の年度予算	枠	・・・・・	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策等との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー ※R7補正推奨事業メニュー①について、②～④にも関連する場合は、M～O列に追加で選択してください。				「推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業」を選択した場合の、より効果があると考える理由
令和6年度住民税均等割非課税世帯（3万円）＋こども加算（2万円）＋不足額給付（令和6年度低所得世帯支援枠等）	1	R6_補正	低所得	○	○	○	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（住民税非課税世帯給付・不足額給付事業）	Ⅱ．物価高の克服	○	－				
（デジタル庁）給付支援サービス（R6補正）	2													
令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費（家計急変への横出し等・R6補正）	3													
事務費（上乗せ・横出し）	4													
R7補正推奨事業メニューのうち食料品の物価高騰に対する特別加算（市区町村のみ記載）	5	R7_補正	推奨事業	○	○	○	生活応援商品券発行事業	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	①食料品の物価高騰に対する特別加算				
市区町村でR7補正①の事業について複数計画している場合は、1つをNo.5に記入の上それ以外はNo.6以降に記入しL列で当該推奨事業メニューを選択してください。 都道府県でR7補正①の事業を計画している場合は、NO.6以降に記入しL列で当該推奨事業メニューを選択してください。	6	R7_予備	推奨事業	○	○	○	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（水道基本料金減免事業）	米国関税措置	○	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業				物価高騰が続く中、町民が利用する水道料金を減免することにより負担軽減を図ることができるため
	7	R7_補正	推奨事業	○	○	○	介護・障がい・保育施設等物価高騰対策支援金支給事業	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援				
	8	R7_補正	推奨事業	○	○	○	畜産飼料高騰対策事業補助金	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	⑧農林水産業における物価高騰対策支援				
	9	R7_補正	推奨事業	○	○	○	漁船燃油高騰対策事業補助金	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	⑧農林水産業における物価高騰対策支援				
	10	R7_補正	推奨事業	○	○	○	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（水道基本料金減免事業（2回目））	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	④消費下支え等を通じた生活者支援				

No	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR6補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国のR6補正予算分（交付限度額②）（令和６年度低所得世帯支援枠等分）給付費	国のR6補正予算分（交付限度額③）（令和６年度低所得世帯支援枠等分）事務費	国のR6補正予算分（交付限度額④）（給付支援サービス分）	国のR7予備費分（交付限度額⑤）（推奨事業メニュー分）	国のR7補正予算分（交付限度額⑥）（推奨事業メニュー分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	※参考 総事業費に係る事務費
合計	212,520	197,236	－	19,995	2,966	－	7,277	166,998	15,284	
1	22,961	22,961	－	19,995	2,966		－		－	
2	－	－								
3	－	－								
4	－	－								
5	134,000	126,498						126,498	7,502	4,000
6	10,332	7,277					7,277		3,055	－
7	15,615	14,000						14,000	1,615	－
8	14,000	13,500						13,500	500	－
9	5,280	4,000						4,000	1,280	－
10	10,332	9,000						9,000	1,332	－

No	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）
1	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯　1,356世帯×30千円、子ども加算　54人×20千円、、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者　938人（20,600千円）　のうちR7計画分 事務費　2,966千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）役務費（郵送料等）業務委託料　人件費　として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1,356世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（938人）
2	
3	
4	
5	①食料品を含む物価高が続く中で全町民への支援を行うことで、町民生活を支援する。 ②物価高騰支援商品券購入費、事務費　126,498千円 ③全町民　6,500人×20,000 総事業費のうち、その他（C）一般財源7,502千円 ④全町民　6,500人
6	①物価高が続く中で全世帯への支援を行うことで、消費生活を下支えする。 ②全世帯の水道基本料金を減免※公共施設を除く ③一般家庭　3,500世帯　月額1,476円　2カ月分　10,332千円 総事業費のうち、その他（C）一般財源3,055千円 ④一般家庭　3,500世帯
7	①物価高騰の影響により、エネルギー・食料品の負担が増加している介護や障がい施設等の負担軽減を図るため、支援金の支給を実施する。 ②物価高騰対策支援金　14,000千円 ③介護・障がい・保育施設　23事業所　施設単価　450,000円 定員単価　22,500円～45,000円 総事業費のうち、その他（C）一般財源1,615千円 ④町内で営業している 介護施設（23事業所）、障がい施設（3事業所）、保育施設（1事業所）
8	①高止まりしている畜産飼料価格により経営圧迫されている畜産生産者に対して、購入資料の一部を補助し負担軽減を図る。 ②畜産飼料高騰対策事業補助金　13,500千円 ③畜産生産者　68戸　補助対象経費の2% 総事業費のうち、その他（C）一般財源500千円 ④畜産生産者　68戸
9	①燃油価格高騰の影響により経営が圧迫されている漁船事業者に対して船舶への燃油購入費の一部を補助することにより、生産者の負担軽減及び漁場への出漁機会の高揚を図る。 ②漁船燃油高騰対策事業補助金　4,000千円 ③漁業者　140戸　保有漁船の大きさにより補助（20,000円から120,000円） 総事業費のうち、その他（C）一般財源1,280千円 ④漁業者　140戸
10	①物価高が続く中で全世帯への支援を行うことで、消費生活を下支えする。 ②全世帯の水道基本料金を減免※公共施設を除く ③一般家庭　3,500世帯　月額1,476円　2カ月分　10,332千円 総事業費のうち、その他（C）一般財源1,332千円 ④一般家庭　3,500世帯

No	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	支援開始時期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	国の重点支援地方交付金が活用されている旨の明記	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考1のサブカテゴリー M～O列を記入している場合のみ（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）			【R7補正のみ】備考2「農林水産・食品分野」「中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備」における細分化項目	備考3 商品券等を活用した事業を行う場合、Q&A等ふまえた対応について記載	備考4 実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	備考5	自治体での予算区分	自治体利用欄	自治体利用欄	エラー（予算年度選択漏れ）	エラー（枠選択漏れ）	エラー（効果直接選択漏れ）	エラー（臨時名称選択漏れ）	エラー（事業名称入力漏れ）
1	－	○	－	R7.4		R8.3	対象世帯に対して令和7年5月までに支給を開始する	⑦ 事業チラシにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない						ホームページ、広報誌		R6補正（地）							
2																								
3																								
4																								
5	－	－	－	R8.2	R8.2	R8.3	対象世帯に対して令和8年3月までに、物価高騰支援商品券を配布する。	③ HP、事業チラシにて明記済みあるいは予定	商品券					商品券に使用期限を設けて取りまとめ機関である商工会より利用実績等の報告を受けて事業実績を把握する。	ホームページ、広報誌		R7補正（地）							
6	－	－	－	R7.10		R7.11	対象世帯に対して令和7年10月までに、一般水道契約者の基本料金1,476円を2カ月軽減する。	⑦ 事業チラシにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない						ホームページ、広報誌		R7補正（地）							
7	－	－	－	R8.2	R8.2	R8.3	対象世帯に対して令和8年3月までに、物価高騰対策支援金を給付する。	③ HP、事業チラシにて明記済みあるいは予定	介護サービス事業所・施設等						ホームページ、広報誌		R7補正（地）							
8	－	－	－	R8.2	R8.2	R8.3	対象生産者に対して令和8年3月までに、畜産飼料高騰対策事業補助金を給付する。	③ HP、事業チラシにて明記済みあるいは予定	農林水産・食品分野				畜産経営		ホームページ、広報誌		R7補正（地）							
9	－	－	－	R8.2	R8.2	R8.3	対象漁業者に対して令和8年3月までに、漁船燃油高騰対策事業補助金を給付する。	③ HP、事業チラシにて明記済みあるいは予定	農林水産・食品分野				漁船		ホームページ、広報誌		R7補正（地）							
10	－	－	－	R8.2	R8.2	R8.3	対象世帯に対して令和8年3月までに、一般水道契約者の基本料金1,476円を2カ月軽減する。	③ HP、事業チラシにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない						ホームページ、広報誌		R7補正（地）							